

第165号  
昭和39年1月1日  
昭和29年10月15日  
第三種郵便物認可  
毎月1日発行  
定価1部3円

△元旦（1日）  
△初荷（2日）  
△官庁仕事はじめ（4日）  
△市消防始式（11日）  
△市一周駆逐（12日）  
△成人の日（15日）  
  
(下の大きな写真は、MRAから  
天守閣を越えて望む市街地)

# 広報おだわら

発行所  
小田原市役所  
小田原市幸1～900  
編集兼発行人  
三廻部将順  
株式会社文進堂印刷  
全世界配布

小田原市の人口  
12月1日現在  
人口 134,852人  
男 66,980人  
女 67,872人  
世帯 30,446世帯  
前月比  
人口 増381人  
男女 増135人  
世帯 増228世帯

## 新春所感

小田原市長 鈴木十郎

新春を迎えるにあたり、市民各位のご健勝を心から祝福いたします。

昨年の新年におきましても、私は本市が大きな転換の時期を迎えたということを申しました。

すなわち、市内外の事情はきわめていちじるしい動きを示して参りました。道路交通の面においても、また工



## 年頭の辞

小田原市議会議長 山橋勝藏

明けましておめでとうございます。

本年の動脈とも言うべき一号国道の交通難緩和のため、かねてわれわれの要望して参りました西湘海岸バイパスの計画も、建設省においていよいよ着手の運びとなりました東名高速自動車道路と直結す

場、住宅あるいは市内商店街の様相等あらゆる面にわたり活発な進展を見せておりますことはひととく認められます。

これらの動向は三十九年の新しい年にはいるとともにますます顕著なものになるであろうことは明らかであります。

本市の動脈とも言うべき一号国道の交通難緩和のため、かねてわれわれの要望して参りました西湘海岸バイパスの計画も、建設省においていよいよ着手の運びとなりました東名高速自動車道路と直結す

るための厚木小田原線も日本道路公団の手によつて、これも本年具体的に着手せられる段階となり、先ごろ一般国道秦野小田原線となり、その改修が具体化されんとしているのであります。このように

いくたの道計画は東海道新幹線の開通並びに小田原新駅設置とともに、本市の姿を一変せしめるることは明白であります。また県営小田原漁港の修築工事も本年は一段と進むことになります。

が、これは漁業のみにとどまらずやがて将来の小田原の海への門戸が開かれるものとわれわれは大いに期待いたすものであります。

ひるがえつて首都東京の過大人口の分散並びにこれに伴う産業、経済、文化その他あらゆる面にわたつての再編成は、首都圈整備事業の緊要性をますます増大せしめつつあり、これに対応するための積極的計画の樹立が急がれおりますが、先ごろ、河野建設大臣の新しい構想として発表された西相

百万都市の計画はその現われであ

ります。

このことは、そのために自治体としての自主性が失われ、またこの急

な都市化との間に起るいくたの問題、大工場進出による中小企業への影響、それらに伴う労働力の問題、さらに上下水道、衛生施設の整備、特に学校文化施設の拡充並びに厚生福祉、住宅対策等問題はきわめて多岐にわたるのであります。

すなわち、農業經營と急速な

社会的変動によつて生ずる懸念されるさまざまな不均衡に対しても

かに対処するかということであります。

われわれが特に留意しなければならぬことは、そのために自治体としての自主性が失われ、またこの急

な都市化との間に起るいくたの問題、大工場進出による中小企業への影響、それらに伴う労働力の問題、さらに上下水道、衛生施設の整備、特に学校文化施設の拡充並びに厚生福祉、住宅対策等問題はきわめて多岐にわたるのであります。

すなわち、農業經營と急速な

社会的変動によつて生ずる懸念されるさまざまな不均衡に対しても

かに対処するかということであり

ます。

われわれが特に留意しなければならぬことは、そのために自治体としての自主性が失われ、またこの急

な都市化との間に起るいくたの問題、大工場進出による中小企業への影響、それらに伴う労働力の問題、さらに上下水道、衛生施設の整備、特に学校文化施設の拡充並びに厚生福祉、住宅対策等問題はきわめて多岐にわたるのであります。

すなわ

# 軽費老人ホームを建設

市議会12  
月定例会

## 市民会館の増築、学校住宅関係議案等も可決

市議会十二月定期例会は、さる十一月十八日会期二日以内として開会されました。

この定期例会では、まず専決処分(選舉費の追加)を承認した後、九月定期例会で決算特別委員会に付託され継続審議となつた昭和三十七年度水道事業会計決算が認定されました。

次いで水道事業会計を除く昭和三十七年度各会計追加予算のほか、早川小学校新築等学校関係四件、久所及び久野坂下、浅原(曾比)団地に建設される市営住宅、あるいは米神漁港の災害復旧に伴う工事等の請負契約の締結一千七件、条例議案四件、計四十八件が上程されました。

これらの議案について鈴木市長から提案理由の説明があつた後、決算認定議案八件が決算特別委員会に審査付託となつたほか、各議案について慎重な審議が行なわれいずれも原案のとおり可決されました。引き続いて諮詢二件が上程されてそれぞれ同意された後、議員提案の固定資産評価制度改正に関する意見書が追加上程され、これを原案どおり可決した後、一般質問が行なわれ午後七時すぎ閉会となりました。

なお、今回の定期例会で議決されたおもな議案内容は次のとおりです。

## ◆昭和三十八年度一般会計追加更正予算

今回の追加予算是、市税及び歳費会計繰入金の合計八千四百万円をおもな財源として市職員の入件を始めとする諸経費を追加した總額一億六千四百八十八万五百円です。これにより一般会計の累計額は二千億三千三百余円に達する。

## ◆昭和三十八年度一般会計追加更正予算

## ◆工事請負契約の締結

## ◆工事請負契約の締結

## ◆行政財産の用途変更

## ◆行政財産の処分について

&lt;/div



